令和７年度

当初予算の概要

住みたい、住み続けたいまちづくり

イタリアーノひらお

平　生　町

令 和 7 年 度 予 算 の 概 要

Ⅰ　基本的な考え方

1　予算編成方針

第五次平生町総合計画・第 2 期総合戦略の 5 年目であり、将来像である「自然豊かな活気あふれる幸せのまち　平生」の実現に向けて、計画に位置付けた基本目標の施策を着実に推進していきます。

誰もが住みたい、住み続けたいと感じることのできる持続可能なまちづくりに向けて、子ども・子育て政策の推進をはじめ、デジタル化や脱炭素化などの様々な課題に対して、迅速かつ的確な対応を図る必要があります。

以上のことから、令和 7 年度の予算編成テーマを次のとおり定め、「子ども・子育て政策の推進」、「地域資源を活用した地域ブランド戦略」、「地域防災力の強化」を重点施策事業と位置づけるとともに、総合計画の基本目標を踏まえた予算編成を行いました。

令和7年度予算編成テーマ

【　住みたい、住み続けたいまちづくり　】

2　予算の特徴

○一般会計について

令和 7 年度の一般会計の予算規模は、64 億 1,600 万円で前年度と比較して 3 億 8,000 万円増加（+6.3%）しています。体育館整備事業費や防災公園等整備事業費の増額が増加の主な要因であり、当初予算規模としては過去最大となります。

歳入では、町税は主に町民税及び固定資産税の増額により、対前年度では全体で 1,804 万円の増加（+1.4%）を見込んでいます。

地方交付税は、地方財政計画を踏まえ、普通交付税は 3,000 万円の増加（+1.5%）、特別交付税は近年の実績額から 2,000 万円の増加（+10.0%）を見込んでいます。

財政基金から、臨時的な投資的経費の増加及び地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要に対応するため、2 億 2,983 万 4,000 円を繰入れることとしています。また、公共施設整備基金から公共施設の長寿命化改修に対して 1,435 万円を繰り入れるほか、地球温暖化対策推進基金や森林環境整備基金などの特定目的基金から、それぞれの設置目的に沿った事業の財源として繰入れを行います。

歳出における重点施策の主な事業として、「子ども・子育て政策の推進」では、子育て世帯の家計負担軽減を図るため、小中学校における給食費を無償化します。また、すべての子どもが将来に希望を持って健やかに成長できるよう、食事の提供を通じたこどもの居場所づくりを推進するため、運営団体に対する開設及び運営に要する経費を助成します。

「地域資源を活用した地域ブランド戦略」では、イタリアをテーマとしたまちづくり「イタリアーノひらお」

を推進していくため、引き続きオリーブやレモン、イタリア野菜を活用した振興を図るほか、平生産オリーブオイルの販売を開始するなど、ブランド戦略のさらなる推進を図ります。また、まちの魅力発信を目的とした「イタリアーノひらおシティプロモーション事業」として、SNSの活用やプロモーション動画の作成、メルカートの開催等を実施するほか、地域に根差した芸術活動が行われる環境を醸成してまちの魅力向上を図る「アートプロジェクト」の取組み、地域おこし協力隊員や各種広告媒体等を活用したPR事業を展開し、関係人口の創出を図ります。

「地域防災力の強化」では、大規模災害時の避難所での生活環境の改善・向上を図るため、防災用モビリティトイレを導入します。あわせて災害派遣トイレネットワークに参加し、被災時には全国の各自治体が配備するモビリティトイレを相互派遣することで、災害時のトイレ問題を解消します。また、国の交付金を活用し、飲料水や食料、パーテーションテント、ワンタッチベッド、組立式給水タンク等の備蓄品を大幅に拡充するほか、庁舎敷地内に被災者の生活支援機能を備えた防災公園及び大型備蓄倉庫、災害時応援職員等を受け入れるための施設を整備する計画を進めており、令和7年度は実施設計に着手することとしています。

DXの取組みとしては、新たに開設するこども家庭センターの窓口においても申請書作成支援システムを拡充導入し、住民の利便性向上を図ります。

脱炭素に向けた取組みとしては、町内 7 カ所の公共施設における照明設備のLED化を行い、省エネルギー化によるCO_2排出量及び電力等のコストの削減を図ります。また、電気自動車の購入に対する補助金についても継続し、家庭からの地球温暖化防止の取組みを推進します。

また、令和 7 年 1 月 1 日に合併 70 周年を迎え、これを記念して各分野における功労者を表彰することとしています。

〇特別会計について

国民健康保険事業及び介護保険事業においては保険給付費が減少し、後期高齢者医療事業では医療給付費が増加する見込みです。

特別会計全体では、前年度と比較して 1 億 6,930 万 6,000 円の減少となっており、一般会計からの繰入金は 1,523 万 5,000 円の減少となっています。

〇企業会計について

下水道事業会計では、収益的支出と資本的支出を合計した予算額は 11 億 2,260 万 5,000 円で、前年度と比較して 2,454 万 5,000 円の減少となっており、一般会計からの繰入金は 985 万 7,000 円の減少となっています。

Ⅱ　予算総括表

（単位：千円、％）

会計名		本年度	前年度	増減額	増減率
一般会計		6,416,000	6,036,000	380,000	6.3
特別会計		3,210,780	3,380,086	△ 169,306	△ 5.0
国民健康保険事業勘定特別会計		1,537,772	1,600,415	△ 62,643	△ 3.9
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		23,351	25,857	△ 2,506	△ 9.7
介護保険事業勘定特別会計		1,334,942	1,443,380	△ 108,438	△ 7.5
後期高齢者医療事業特別会計		314,715	310,434	4,281	1.4
企業会計		1,122,605	1,147,150	△ 24,545	△ 2.1
下水道事業会計	収益的支出	571,138	585,461	△ 14,323	△ 2.4
	資本的支出	551,467	561,689	△ 10,222	△ 1.8
合計		10,749,385	10,563,236	186,149	1.8

Ⅲ　一般会計予算

１　歳入（款別）

（単位：千円、％）

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	1,303,889	20.3	1,285,849	21.3	18,040	1.4
2. 地方譲与税	51,700	0.8	55,552	0.9	△ 3,852	△ 6.9
3. 利子割交付金	4,000	0.1	2,000	0.0	2,000	100.0
4. 配当割交付金	9,000	0.1	7,000	0.1	2,000	28.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.3	9,000	0.2	11,000	122.2
6. 法人事業税交付金	30,000	0.5	25,000	0.4	5,000	20.0
7. 地方消費税交付金	315,000	4.9	270,000	4.5	45,000	16.7
8. 環境性能割交付金	11,000	0.2	9,000	0.1	2,000	22.2
9. 地方特例交付金	9,000	0.1	10,000	0.2	△ 1,000	△ 10.0
10. 地方交付税	2,269,000	35.4	2,219,000	36.8	50,000	2.3
11. 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	12,265	0.2	17,127	0.3	△ 4,862	△ 28.4
13. 使用料及び手数料	40,881	0.6	41,783	0.7	△ 902	△ 2.2
14. 国庫支出金	747,910	11.7	582,247	9.6	165,663	28.5
15. 県支出金	444,029	6.9	396,541	6.6	47,488	12.0
16. 財産収入	12,110	0.2	11,076	0.2	1,034	9.3
17. 寄附金	29,200	0.5	28,700	0.5	500	1.7
18. 繰入金	264,534	4.1	318,893	5.3	△ 54,359	△ 17.0
19. 繰越金	50,000	0.8	50,000	0.8	0	0.0
20. 諸収入	175,982	2.7	151,732	2.5	24,250	16.0
21. 町債	615,500	9.6	544,500	9.0	71,000	13.0
うち臨時財政対策債	0	0.0	15,000	0.2	△ 15,000	△ 100.0
合計	6,416,000	100.0	6,036,000	100.0	380,000	6.3

款別歳入の主なもの

【町　税】 住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】 県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】 消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】 県の自動車税環境性能割の一部が交付金として町に配分されるお金

【地方交付税】 使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】 事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】 町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】 特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】 特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】 町の貯金（基金）を取り崩して使うお金

【諸収入】 他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町　債】 資金調達のための借入金

２ 歳入（性質別）

一般財源と特定財源

（単位：千円、％）

区分		本年度		前年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	町税	1,303,889	20.3	1,285,849	21.3	18,040	1.4
	地方交付税	2,269,000	35.4	2,219,000	36.8	50,000	2.3
	町債（臨時財政対策債）	0	0.0	15,000	0.2	△ 15,000	△ 100.0
	その他	787,788	12.3	762,023	12.6	25,765	3.4
	計	4,360,677	68.0	4,281,872	70.9	78,805	1.8
特定財源	国庫支出金	747,910	11.7	582,247	9.6	165,663	28.5
	県支出金	444,029	6.8	396,541	6.6	47,488	12.0
	町債	615,500	9.6	529,500	8.8	86,000	16.2
	その他	247,884	3.9	245,840	4.1	2,044	0.8
	計	2,055,323	32.0	1,754,128	29.1	301,195	17.2
合計		6,416,000	100.0	6,036,000	100.0	380,000	6.3

自主財源と依存財源

（単位：千円、％）

区分		本年度		前年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	1,303,889	20.3	1,285,849	21.3	18,040	1.4
	その他	584,972	9.1	619,311	10.3	△ 34,339	△ 5.5
	計	1,888,861	29.4	1,905,160	31.6	△ 16,299	△ 0.9
依存財源	地方特例交付金	9,000	0.1	10,000	0.2	△ 1,000	△ 10.0
	地方交付税	2,269,000	35.4	2,219,000	36.8	50,000	2.3
	国庫支出金	747,910	11.7	582,247	9.6	165,663	28.5
	県支出金	444,029	6.9	396,541	6.6	47,488	12.0
	町債	615,500	9.6	544,500	9.0	71,000	13.0
	その他	441,700	6.8	378,552	6.2	63,148	16.7
	計	4,527,139	70.6	4,130,840	68.4	396,299	9.6
合計		6,416,000	100.0	6,036,000	100.0	380,000	6.3

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、13億388万9,000円を見込んでいます。

主には町民税や固定資産税の増額を見込み、町税全体で対前年度1,804万円の増加（+1.4%）を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

地方財政計画を踏まえ、対前年度4,500万円の増加（+16.7%）を見込んでいます。

【地方交付税】

地方財政計画等を踏まえ、普通交付税は3,000万円の増加（+1.5%）、特別交付税は近年の実績額から2,000万円の増加（+10.0%）を見込んでいます。

【国庫支出金】

児童手当の拡充に伴う国庫負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫補助金の増額が主な要因で、対前年度1億6,566万3,000円の増加(+28.5%)を見込んでいます。

【県支出金】

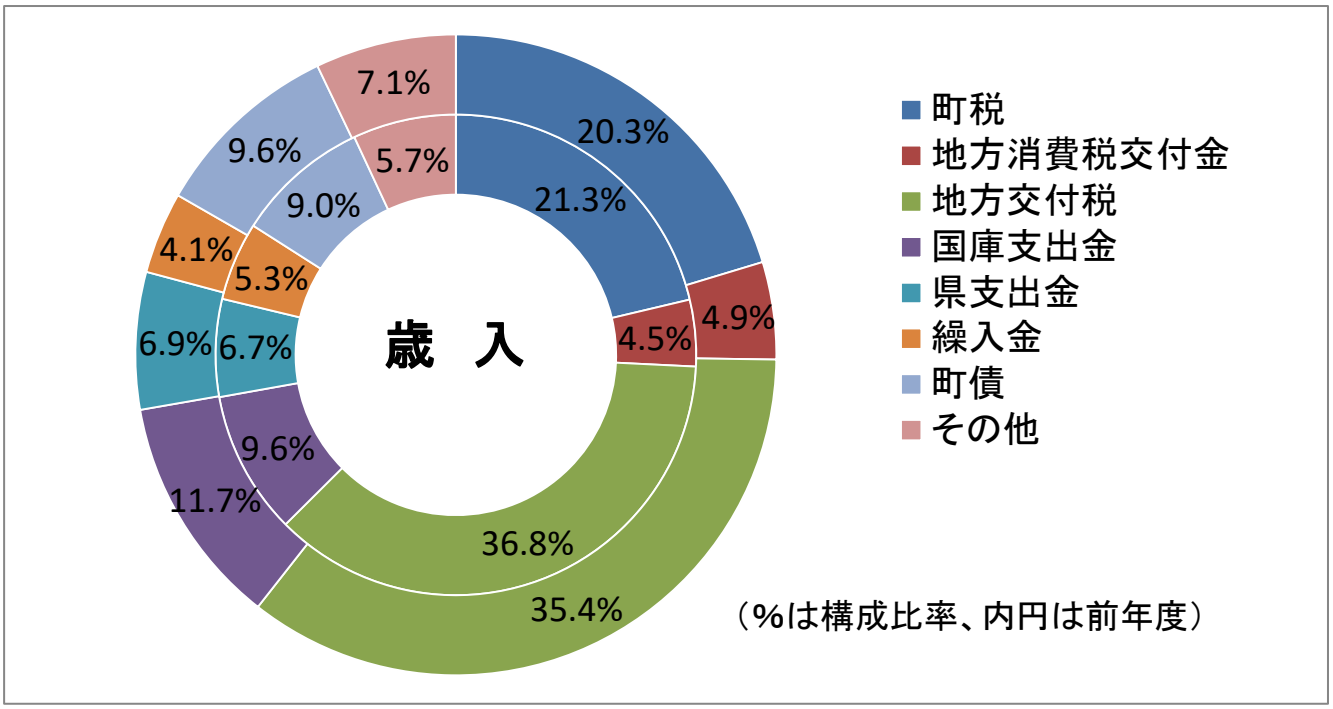
農業用水路等長寿命化・防災減災事業に係る県補助金や参議院選挙及び県知事選挙に係る県委託金等により、対前年度4,748万8,000円の増加（+12.0%）を見込んでいます。

【繰入金】

財政基金からの繰入金は2億2,983万4,000円とし、対前年度5,856万3,000円の減少（△20.3%）を見込んでいます。また、公共施設整備基金から施設の長寿命化改修等に対して1,435万円を繰り入れるほか、ふるさと振興基金やまちづくり基金、森林環境整備基金などの特定目的基金を、設置目的に沿った事業の財源として繰り入れます。

【町債】

学校給食集約化事業が減額しますが、防災公園等整備事業や体育館整備事業などの増額により、対前年度7,100万円の増加（+13.0%）を見込んでいます。



３ 歳出（款別）

（単位：千円、％）

款	本年度		前年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議　会　費	68,613	1.1	70,785	1.1	△ 2,172	△ 3.1
2. 総　務　費	1,085,122	16.9	1,006,371	16.7	78,751	7.8
3. 民　生　費	1,943,044	30.3	1,795,639	29.7	147,405	8.2
4. 衛　生　費	666,041	10.4	440,602	7.3	225,439	51.2
5. 労　働　費	4,248	0.1	4,248	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	223,184	3.5	202,898	3.4	20,286	10.0
7. 商　工　費	60,280	0.9	63,686	1.1	△ 3,406	△ 5.3
8. 土　木　費	804,104	12.5	859,405	14.2	△ 55,301	△ 6.4
9. 消　防　費	448,810	7.0	328,885	5.4	119,925	36.5
10. 教　育　費	635,658	9.9	624,903	10.4	10,755	1.7
11. 災害復旧費	10,622	0.2	10,622	0.2	0	0.0
12. 公　債　費	451,274	7.0	468,644	7.8	△ 17,370	△ 3.7
諸　支　出　金	0	0.0	144,312	2.4	△ 144,312	△ 100.0
13. 予　備　費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合　計	6,416,000	100.0	6,036,000	100.0	380,000	6.3

款別歳出の主なもの

【議 会 費】 議会の運営に関する経費

【総 務 費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民 生 費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛 生 費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労 働 費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商 工 費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土 木 費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消 防 費】 消防や防災対策などに関する経費

【教 育 費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公 債 費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区分		本年度		前年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,370,500	21.4	1,281,992	21.2	88,508	6.9
	扶助費	994,605	15.5	933,651	15.5	60,954	6.5
	公債費	451,274	7.0	468,644	7.8	△ 17,370	△ 3.7
	計	2,816,379	43.9	2,684,287	44.5	132,092	4.9
投資的経費	普通建設事業費	696,734	10.8	657,016	10.9	39,718	6.0
	災害復旧事業費	10,620	0.2	10,622	0.2	△ 2	△ 0.0
	計	707,354	11.0	667,638	11.1	39,716	5.9
その他の経費	物件費	704,866	11.0	682,946	11.3	21,920	3.2
	維持補修費	32,227	0.5	26,213	0.4	6,014	22.9
	補助費等	1,338,840	20.9	1,152,293	19.1	186,547	16.2
	積立金	19,410	0.3	15,030	0.3	4,380	29.1
	投資・出資金	129,973	2.1	128,721	2.1	1,252	1.0
	貸付金	1,600	0.0	3,100	0.1	△ 1,500	△ 48.4
	繰出金	650,351	10.1	660,772	10.9	△ 10,421	△ 1.6
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	2,892,267	45.1	2,684,075	44.4	208,192	7.8
合計		6,416,000	100.0	6,036,000	100.0	380,000	6.3

※ 地方財政状況調査に基づく分析です。

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や企業会計・一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

対前年度8,850万8,000円の増加（+6.9%）を見込んでいます。給与改定及び職員数の増加、会計年度任用職員の処遇改善等が増加の主な要因です。

【扶助費】

児童手当の拡充や障害福祉サービス費などの増額により、対前年度6,095万4,000円の増加（+6.5%）を見込んでいます。

【公債費】

対前年度1,737万円の減少（△3.7%）を見込んでおり、今後も減少で推移すると見込んでいます。

【普通建設事業費】

学校給食集約化事業費などが減額する一方で、防災公園等整備事業費や体育館整備事業費の増額などにより、対前年度3,971万8,000円の増加（+6.0%）を見込んでいます。

【物件費】

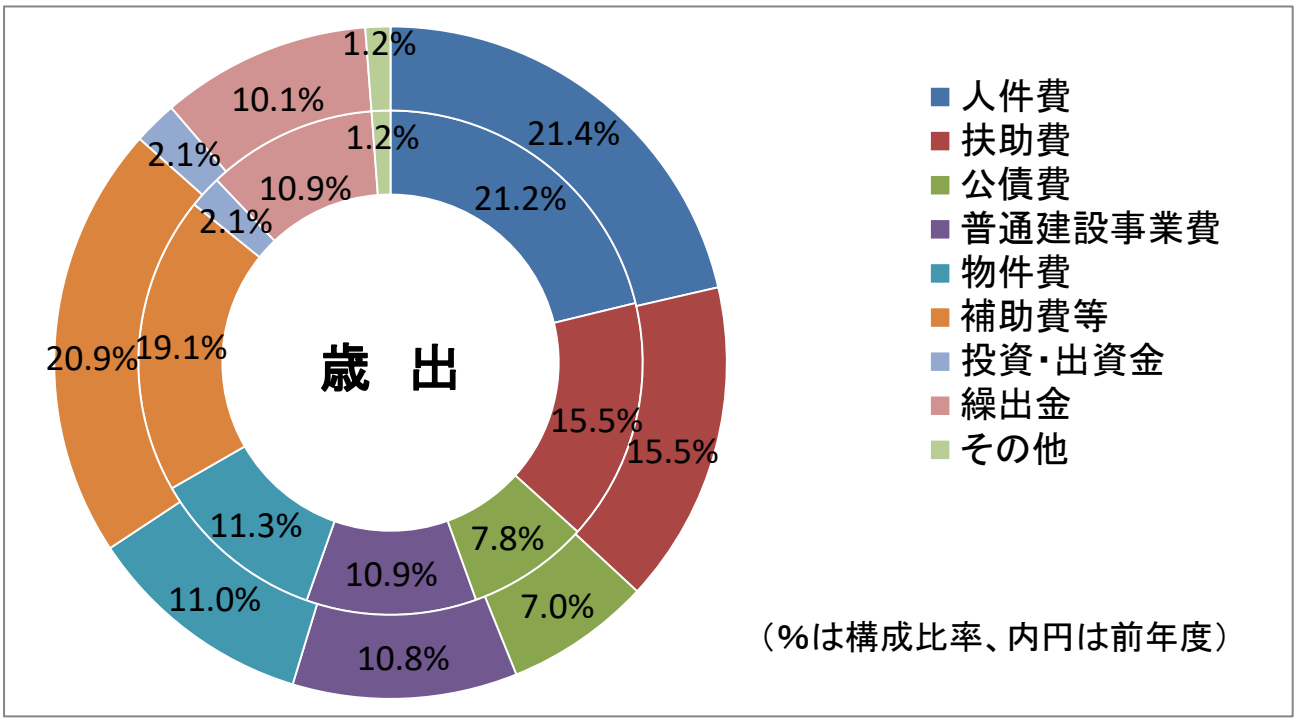
自治体情報システムの標準化などが減額する一方で、農業用水路等長寿命化・防災減災事業費や中村団地解体事業費などの増額により、対前年度2,192万円の増加（+3.2%）を見込んでいます。

【補助費等】

周東環境衛生組合への補助金や定額減税補足給付金給付事業に伴う交付金などの増額により、対前年度1億8,654万7,000円の増加（+16.2%）を見込んでいます。

【繰出金】

国民健康保険事業及び介護保険事業における減額により、対前年度1,042万1,000円の減少（△1.6%）を見込んでいます。



Ⅳ　基金残高

基金とは、自治体における貯金（預金）です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

（単位：千円）

基　金　名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（決算見込）	令和7年度（当初予算）
財政基金	634,946	701,658	548,219	510,833	281,412
育英基金	39,013	39,014	39,015	39,044	39,091
土地開発基金	216,096	216,096	216,097	216,129	216,161
公共施設整備基金	73,078	33,013	33,014	37,820	38,527
ふるさと振興基金	78,227	78,228	78,229	68,396	56,107
減債基金	5,319	5,319	5,319	5,327	5,335
まちづくり基金	23,386	23,387	23,387	17,391	15,018
地球温暖化対策推進基金	5,443	5,443	3,833	3,639	1,645
ボートパーク管理基金	5,299	5,299	4,880	4,814	4,821
森林環境整備基金	4,628	6,555	8,685	6,589	6,741
国民健康保険事業基金	123,467	93,884	80,264	88,117	75,342
介護給付費準備基金	136,591	157,662	187,247	194,168	178,674
合計	1,345,493	1,365,558	1,228,189	1,192,267	918,874

各種基金別の設置目的

※財政基金：年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金：就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金：事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設整備基金：町の公共施設等の整備に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金：ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

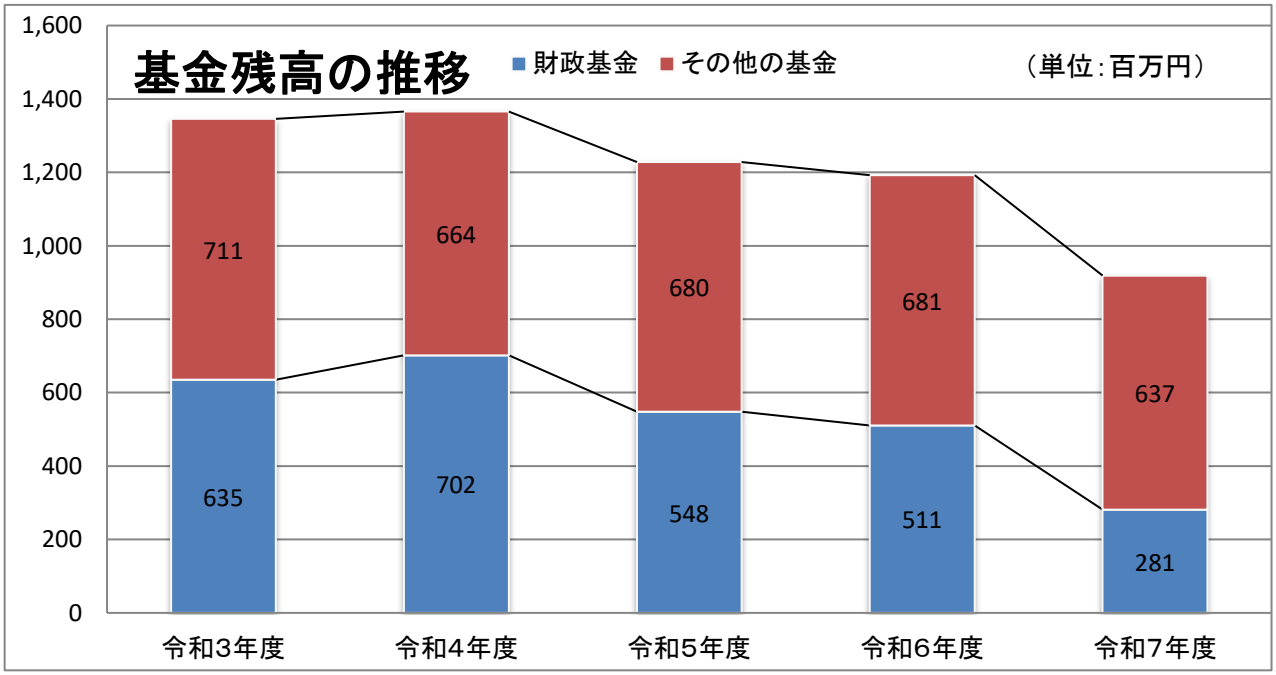
※減債基金：町債（借入金）の償還（返済）に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金：地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金：地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金：平生港水場物揚場等（ひらおボートパーク）の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

※森林環境整備基金：森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。



Ⅴ　町債残高

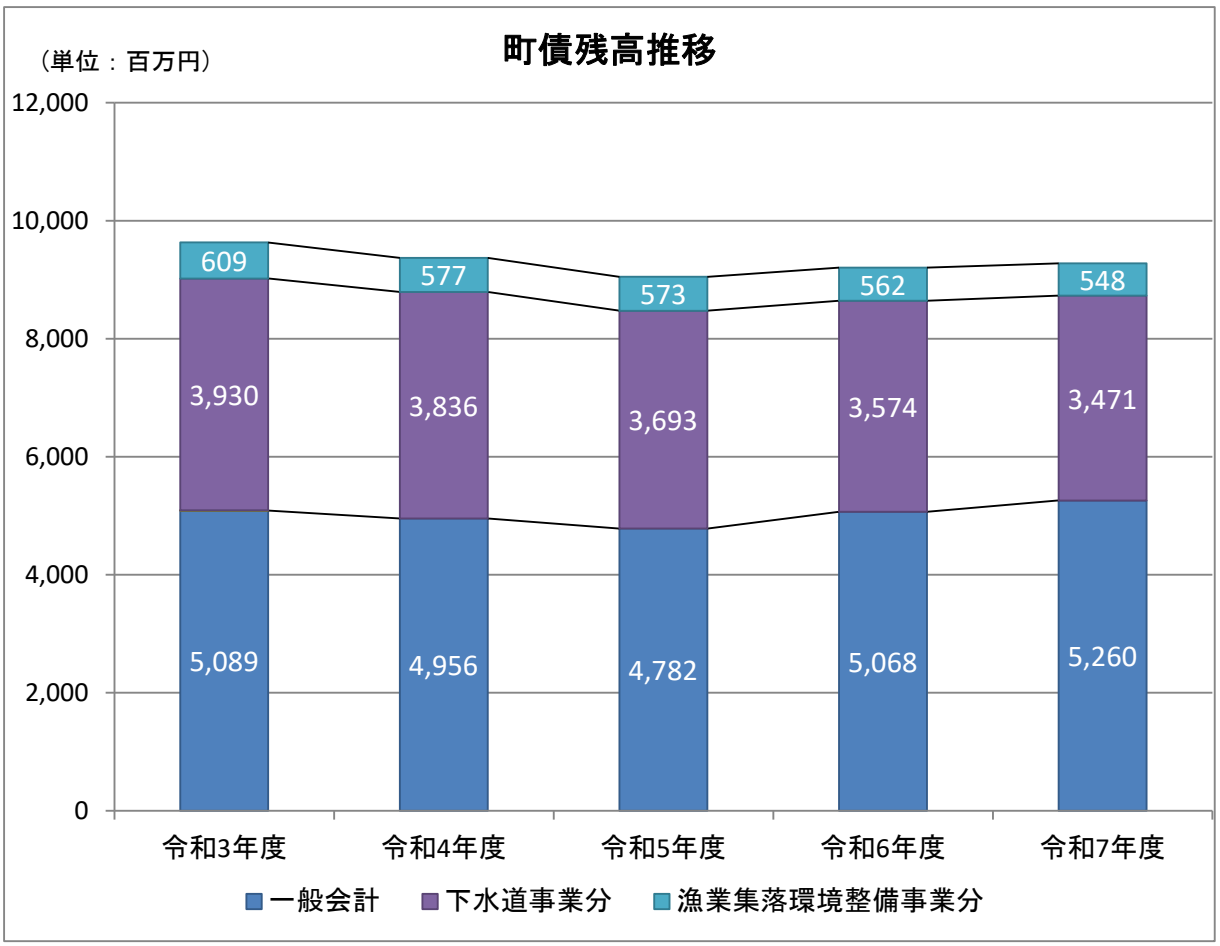
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還（返済）するものです。（残高のうち償還期間が最長なものは30年間です）

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国（地方交付税による措置）から補てんされるものもあります。

（単位：千円）

会　計　区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（決算見込）	令和7年度（当初予算）
一　般　会　計	5,089,055	4,956,181	4,781,787	5,068,322	5,260,132
企　業　会　計	4,539,340	4,413,486	4,266,447	4,135,787	4,019,601
下水道事業分	3,930,288	3,836,197	3,693,082	3,573,679	3,471,215
漁業集落環境整備事業分	609,052	577,289	573,365	562,108	548,386
合　計	9,628,395	9,369,667	9,048,234	9,204,109	9,279,733



Ⅵ　令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	171,000
歳出	社会保障施策に要する経費	626,100

【社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	福祉医療事業	97,738	20,205		15,600	41,462	20,471
	障害者福祉事業（障害福祉サービス費等）	345,219	227,627			78,724	38,868
	小　計	442,957	247,832		15,600	120,186	59,339
社会保険	国民健康保険事業（保険基盤安定繰入金）	63,612	48,083			10,396	5,133
	介護保険事業（低所得者保険料軽減繰入金）	12,483	9,361			2,090	1,032
	後期高齢者医療事業（保険基盤安定繰入金）	66,396	49,796			11,113	5,487
	小　計	142,491	107,240			23,599	11,652
保健衛生	乳幼児等予防接種事業	40,652	0			27,215	13,437
	小　計	40,652	0			27,215	13,437
合　計		626,100	355,072	0	15,600	171,000	84,428

令和7年度予算編成テーマ　【 住みたい、住み続けたいまちづくり 】

将来像　自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業

基本目標1．魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】

	事業名	予算額（千円）	事業内容	総合計画（基本目標・施策）	担当課
新	**新規就業者等産地拡大促進事業**	4,000	新規就農者が施設整備を行う際、県補助に加え町単独分の補助金を交付します。	01−01	産業課
拡	**オリーブ産地化推進事業**	2,051	町内でのオリーブ生産を推進するため、町産オリーブの栽培管理を行います。併せて、収穫や搾油等の体験を通して住民等へのオリーブ産地の周知を図ります。	01−01	産業課
	イタリア野菜推進事業	200	特産品センターがイタリア野菜普及のため、生産者に対し種子代金等を補助することに対し補助金を交付するほか、イタリア野菜を使ったイベントを実施します。	01−01	産業課
	森林経営管理事業	3,558	町内民有林の適切な管理を進めていくため、森林所有者に対する意向調査、集積計画作成及び施業を行うことと併せ、森林経営管理制度を活用せず適切に森林管理している所有者に対し補助金を交付します。	01−01	産業課
拡	**有害獣防除柵設置事業**	1,400	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防除柵の設置に対する支援を行います。近年の資材費の高騰へ対応するため、補助金の上限額を引き上げます。	01−01	環境政策室
	鳥獣被害対策実施隊	780	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	01−01	環境政策室
	鳥獣被害防止対策事業	3,920	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	01−01	環境政策室
	新規漁業就業者定着促進事業	750	漁業研修修了後、漁業経営を始められた就業者に経済的支援を行います。	01−02	産業課
	水産振興対策事業	386	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や新規就業者募集活動等に対して補助金を交付します。	01−02	産業課
	水産物供給基盤機能保全事業	1,253	光・熊毛地区栽培漁業センターのストックマネジメント計画に基づき施設の修繕費用等を負担します。	01−02	産業課
	産業まつり開催支援事業	1,886	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	01−03	産業課
	平生港利活用促進事業	300	平生港を外国貿易で活用する事業者に対し補助金を交付します。	01−03	産業課
	合同就職面接会運営事業	34	柳井地域1市4町による合同就職面接会を実施します。	01−03	産業課
	大星山サイクルフェスタ開催支援事業	600	イタリアーノひらおの認知度向上及び本町観光振興のため、観光協会が実施する「大星山サイクルフェスタ」に対し補助金を交付します。	01−04	産業課
新	**大阪万博情報発信事業**	730	令和7年度に開催される大阪・関西万博で柳井広域市町と共同してPRを実施します。	01−04	産業課
新	**特産品販売補助事業**	1,204	令和7年度から、オリーブオイル等の特産品を平生町観光協会が販売するにあたり、販売経費の補助金を交付します。	01−04	産業課

	地域おこし協力隊員（イタリアーノひらお）	10,954	町が任用した地域おこし協力隊員が、イタリアーノひらおの推進による地域活性化に向けた活動を行います。また、1名の隊員が任期満了で退任することから成果発表を行います。	01-04 01-05	地域振興課 産業課
拡	**ふるさと納税促進事業**	18,448	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を2千円以上寄附していただいた町外在住の方にお礼の品を進呈します。また、業務の効率化と企業版ふるさと納税の促進を図ります。	01-05	地域振興課
	移住体験住宅事業	433	一定期間、平生町で生活体験ができる移住体験住宅を設置することにより、本町への移住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	地域おこし協力隊員（PR活動）	10,400	平生町をPRし地域活性化する活動を行う地域おこし協力隊員2名を支援します。	01-05	地域振興課
	関係人口創出事業（イタリアーノひらおシティプロモーション事業）	8,000	平生町のまちの魅力を発信するため、SNSの活用、プロモーションビデオの作成、オンラインイベント・メルカートの開催やツアーの実施等により、関係人口の創出を図ります。	01-05	地域振興課
	アートプロジェクト（イタリアーノひらおシティプロモーション事業）	762	「イタリアーノひらお」の一環として、アート活動による地域活性化を図る取組みを行います。	01-05	地域振興課
	イタリアーノひらおPR事業（イタリアーノひらおシティプロモーション事業）	2,090	イタリアーノひらお事業を更に広く町内外に周知するため、紙媒体への掲載、インターネット広告、ケーブルテレビCMを行います。	01-05	地域振興課
拡	**ひらおファンクラブ事業**	2,524	総務省の副業型地域活性化企業人の制度を活用し、ひらおファンクラブのSNS運用代行を都市部に在住する人材に委託し、町の魅力を効果的に発信します。	01-05	地域振興課
	起業支援事業	1,015	町内で新たに事業を開始する者に対し、経費の一部の補助を行うことにより、起業者のビジネスを早期に軌道に乗せ、地域経済の活性化を図るとともに、本町への移住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	空家リフォーム助成事業	1,800	空家バンクに登録した物件に対して、リフォーム代や家具などの不要物の撤去に要する費用の一部を助成することで、空家バンクの成約率を高め、空家の有効活用及び定住人口の増加を図ります。	01-05	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	6,540	町内に定住を希望する若者世帯及び三世代同居を希望する世帯にマイホーム取得に対して支援を行うことで、若者の定住促進を図り、定住人口の増加及び地域活性化を図ります。	01-05	地域振興課
	結婚新生活応援事業	2,400	結婚をして町内で新生活を開始する者に対し、婚姻に伴う諸費用に対して支援を行うことで、経済的な負担を軽減するとともに、定住促進及び将来的な少子化の解消を図ります。	01-05	地域振興課
	移住支援事業	2,000	国・県と連携をし、東京圏等からのUJIターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助すること等で、町内への移住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	地域おこし協力隊定住支援補助金	1,000	地域おこし協力隊員が定住するため、隊員の家屋のリフォーム経費に対する経費の一部を助成します。	01-05	地域振興課
新	**地域おこし協力隊起業支援補助金**	1,000	地域おこし協力隊員が起業に要する経費に対して、経費の一部を助成します。	01-05	地域振興課

基本目標2. ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】

	事業名	予算額（千円）	事業内容	総合計画（基本目標・施策）	担当課
新	**こども家庭センター事業**	10,347	こども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの子育てや子どもに関する相談を受け付け、個々の家庭に応じた切れ目のない支援を行います。	02-07	町民福祉課 健康保険課
	養育支援訪問事業	480	子育てに不安や孤立感を抱えている家庭を保健師等が訪問し、養育に関する、相談、指導、助言を行うことにより、適切な養育が行われるよう支援します。	02-07	町民福祉課

	子育て世帯訪問支援事業	87	子育てに対して不安や負担を抱える家庭を訪問し、家庭の状況に応じて家事・子育て等の支援を実施することで養育環境を整え、子どもの健やかな育成を図ります。	02-07	町民福祉課
	妊婦のための支援給付交付金事業	4,250	安心して出産・子育てができる環境を整備することを目的として、妊婦に支援金を給付します。（令和6年度：出産・子育て応援事業、令和7年度経過措置あり）	02-07	健康保険課
拡	**妊婦支援事業**	229	遠方の分娩取扱施設で出産が必要な妊婦に交通費、宿泊費を助成します。令和7年度からは妊婦健診時の交通費も助成します。	02-07	健康保険課
	新生児聴覚検査事業	220	聴覚障害の早期発見、早期療育のための検査を実施します。	02-07	健康保険課
	妊婦・乳幼児健康診査事業	6,900	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	02-07	健康保険課
	幼児ことばの教室	784	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な相談、援助及び指導業務を実施します。	02-07	健康保険課
	産後ケア事業	812	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後1年未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	02-07	健康保険課
	産婦健康診査事業	328	産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1カ月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	02-07	健康保険課
	産前・産後サポート事業	174	産後の心身の不調や育児不安を抱える妊婦及び産後1年未満の産婦と赤ちゃんに相談支援と家事育児支援を行います。	02-07	健康保険課
	カンガルーノひらお育児応援事業	4,300	子育て家庭の経済的負担軽減と安心して出産・子育てができる環境の確保を目的として、乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の育児用品購入費用を支給します。	02-07	健康保険課
	「ピッ子ロひらお」（子育て支援アプリ）	1,208	妊婦や子どもの健康記録、胎児や子どもの成長記録、スケジュール管理のほか町の各種制度やイベント情報等をお届けする子育てアプリです。アンケートを通して早期に状況を把握し、支援を行います。	02-07	健康保険課
	医療提供体制支援事業	5,870	柳井医療圏における産科、小児科の医療提供体制を維持するため、総合病院の医師確保等に係る財政支援を行います。	02-07	健康保険課
新	**こどもまんなか保育体制強化事業**	1,200	保育園において、保育士の負担を軽減し保育の質の向上に取り組むため、子育てサポーターを配置する法人保育園に対して、費用の一部を助成します。	02-08	町民福祉課
	病児・病後児保育事業	7,795	子どもが病気のときに保護者が就労等で自宅での看護が困難な場合に、子どもを預かり保育することで、安心して子育てができる環境整備を図ります。	02-08	町民福祉課
新	**こどもの居場所づくり支援事業**	2,000	すべての子どもが将来に希望をもって健やかに成長できるよう、食事の提供を通じて、子どもと地域住民が交流し、学習支援や遊びの体験をすることができる子どもの居場所づくりを進めます。	02-08	町民福祉課
	地域子育て支援拠点事業	4,761	乳幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての相談、情報の提供・交換・助言等の援助を行い、地域の子育て支援機能の充実を図ります。	02-08	町民福祉課
	放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業）	21,448	放課後等に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブを運営します。延長保育時間を拡充し保護者の多様な保育ニーズに対応します。	02-08	町民福祉課
拡	**放課後児童クラブICT化事業**	852	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、児童の安全確保及び事務の効率化を図るとともに、保護者負担金の納付を口座振替にすることで、保護者の負担軽減と利便性の向上を図ります。	02-08	町民福祉課
新	**福祉センター改修事業**	20,400	館内の空調機改修及び床の改修により、地域の子育て支援拠点として児童が安心して過ごせる環境の整備を図ります。	02-08	町民福祉課

	英語指導助手配置事業	3,517	日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	02-09	学校教育課
	オンライン英会話事業	1,754	外国の英語講師とオンライン環境で繋ぎ、英会話レッスンを受けることでリスニング力及び伝える力を養います。	02-09	学校教育課
	学び支援事業	150	実用英語技能検定（英検）を受検する中学生に対して検定料の半額を助成することで自発的な学習意欲を支援し、英語力の向上を図ります。	02-09	学校教育課
	問題行動等対策推進体制整備事業	2,325	スクールソーシャルワーカー（学校における福祉の専門家）が主体となって活動できる体制を整備し、学校と連携した課題の早期対応と関係機関との連携体制の強化を図り、問題の解決に取り組みます。	02-09	学校教育課
	心の健康観察推進事業	255	1人1台端末等を活用して児童生徒の心や体調の変化を把握し、メンタルヘルス不調の徴候や児童生徒が発するSOSの早期発見・早期支援につなげる「心の健康観察」を導入します。	02-09	学校教育課
	学校支援員配置事業	16,049	特別な支援が必要な児童生徒の対応や確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導を行う学校支援員を配置します。	02-10	学校教育課
	教員業務支援員配置事業	5,643	教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制の充実を図るため、会議資料等の印刷業務や教材教具の準備・片付けなど教職員の事務的業務を補助する教員業務支援員を配置します。	02-10	学校教育課
	部活動指導員配置事業	2,911	部活動の充実、活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	02-10	学校教育課
	学校施設管理員配置事業	3,890	学校施設の営繕業務を担う人員を配置することで、学校施設のきめ細かな予防保全に努めます。	02-10	学校教育課
新	**新しい学校づくり準備委員会**	135	「新しい学校づくり準備委員会」を設置し、「平生町立学校の将来の在り方に係る基本構想」の実現に向け取り組みます。	02-10	学校教育課
	学校給食集約化事業（負担金）	18,585	令和7年9月から平生小及び平生中の学校給食調理業務を田布施町に委託することに伴う、田布施町学校給食センターの備品費等を負担します。	02-10	学校教育課
新	**学校給食センター委託事業（負担金）**	27,226	令和7年9月から平生小及び平生中の学校給食調理業務を田布施町に委託することに伴う、田布施町学校給食センターの共同利用に係る運営費等を負担します。	02-10	学校教育課
新	**学校給食費無償化事業**	39,565	物価高騰による小中学生の保護者世帯の家計負担軽減を図るため、給食食材費を全額補助することで無償化します。	02-10	学校教育課
新	**平生中学校外装補修事業**	4,300	普通教室棟・管理特別教室棟全体について、庇と軒を中心に外壁剥離部分を除去し、防錆処置を施します。	02-10	学校教育課
新	**平生中学校空調機改修事業**	3,500	管理特別教室棟1階相談室の空調機を新設、2階通級指導教室の空調機を更新し、教育環境を整えます。	02-10	学校教育課
	人権学習講座	61	学校・家庭・地域の全てにおいて、幅広く存在するさまざまな人権問題（課題）について学ぶ「人権学習講座」を開催します。	02-11	社会教育課
	地域協育ネット事業	3,607	学校支援ボランティア、家庭教育支援、放課後子ども教室、中高生ボランティア活動など、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援します。	02-12	社会教育課
	未来を担う平生っ子の育成事業	80	町内7地区会議で実施する青少年育成事業の一部を補助します。	02-12	社会教育課
	花いっぱい運動（生涯学習推進）	590	町内各施設や団体等とともに、花の苗を種から育て花いっぱい運動を促進します。	02-13	社会教育課

	地域部活動検討委員会	90	検討委員会・部会を開催し、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた取組みを進めます。	02-14	社会教育課
	ブックスタート・親子ふれあい絵本事業	60	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	02-15	社会教育課
新	**体育館屋根・外装改修工事**	120,000	体育館の屋根・外装を改修し、長寿命化を図ります。	02-16	社会教育課

基本目標3. 生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】

	事業名	予算額（千円）	事業内容	総合計画（基本目標・施策）	担当課
新	**定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業**	63,415	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、令和6年に実施している定額減税しきれないと見込まれる方への給付に不足があることが判明した方等に対して不足額を支給します。		町民福祉課 税務課
	福祉医療対策（重度・ひとり親家庭）医療費助成事業	53,160	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	03-17	町民福祉課
	福祉医療対策（乳幼児）医療費助成事業	12,096	一定の要件に該当する乳幼児を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。所得制限により県との共同事業の対象とならない乳幼児について、町単独事業として所得制限を撤廃し、すべての乳幼児の医療を無償化します。	03-17	町民福祉課
	福祉医療対策（こども）医療費助成事業	30,240	小学生から高校生年代までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施し、すべてのこどもの医療を無償化します。	03-17	町民福祉課
	成年後見制度利用促進事業	845	権利擁護等の支援を必要とする人が、住み慣れた地域で尊厳をもって生活できるよう制度の利用促進及び支援体制の整備を行います。	03-17	町民福祉課
	地域福祉推進事業	10,812	地域生活課題の多様化・複雑化、地域の支え合い活動等の推進体制強化のための福祉活動専門員の設置事業、及び災害救援活動準備事業を実施する社会福祉協議会に対して補助金を交付します。	03-17	町民福祉課
	地域福祉計画策定事業	3,729	すべての人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が共に支え合うことができる地域共生社会の実現のために地域福祉計画を策定します。	03-17	町民福祉課
新	**外出サポート事業**	5,033	運転免許証を所持していない高齢者と障がいのある方に対して、住み慣れた地域での自立した生活を支援するとともに、外出しやすい環境を創出し、社会参加の促進を図るため、バス・タクシー共通助成券を交付します。	03-17	町民福祉課
拡	**高齢者福祉活動支援事業**	2,860	高齢者の外出の機会の促進及び地域での交流を図ることを目的として、75歳以上の方を招いて実施するイベントの開催や地域での支え合いによる定期訪問活動にかかる費用の一部を助成します。	03-17	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,838	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で病気やケガなどの緊急時に、簡単な操作で連絡ができる機器を設置し、緊急時の通報体制を整備することで、安心して暮すことができるよう支援します。	03-17	町民福祉課
	障がい者（児）相談支援事業	2,685	障がいのある人等が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実を図り、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援を行います。	03-18	町民福祉課
	救急安心センター事業	352	県及び15市町が連携し、＃7119事業（医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口設置）を行うことにより、救急車の適正利用、住民の不安軽減を図ります。	03-19	健康保険課
新	**第10期介護保険事業計画策定業務**	2,211	介護予防・健康づくり等の推進や高齢者福祉の充実、持続可能な介護保険事業の推進を図るため、令和9年度から向こう3か年を1期とする第10期介護保険事業計画策定のための実態調査を行います。	03-20	健康保険課
新	**3町合同医療・介護連携研修会**	30	地域における医療と介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築するため、平生町・田布施町・上関町の3町合同で研修会を開催します。	03-20	健康保険課

	いきがい・助け合い応援事業	1,288	地域のボランティアによる日常生活のちょっとした困りごとのお手伝いやそれぞれの「特技」を活かした社会参加など、地域の助け合い活動を推進します。	03-20	健康保険課
	高齢者おでかけ支援事業	651	地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業（平生町おでかけ支援事業）を行います。	03-20	健康保険課
	包括的支援事業 （地域包括支援センター）	16,000	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	03-20	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,200	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	03-20	健康保険課
	認知症高齢者等見守り事業	180	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。また、GPSサービスの利用に要する経費を助成し、見守り体制の充実を図ります。	03-20	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,800	認知症地域支援推進員が地域の支援体制の構築を図り、認知症初期集中支援チームにより早期診断、早期対応を行います。	03-20	健康保険課
新	**子ども・子育て支援金制度システム整備事業**	16,836	令和8年度から医療保険制度上の給付に係る保険税等と合わせて、子ども・子育て支援金を徴収するためのシステム改修を行います。（国保：15,675千円、後期高齢者：1,161千円）	03-21	健康保険課
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 （広域連合受託事業）	8,477	保健師を配置し、後期高齢者の保健事業を介護予防事業などと一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。	03-21	健康保険課
	後期高齢者医療人間ドック助成事業	1,630	後期高齢者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用の7割を公費で助成します。	03-21	健康保険課
	特定健康診査等事業	10,130	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	03-21	健康保険課
	歯科健診	1,067	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	03-21	健康保険課
	国民健康保険人間ドック助成事業	4,513	国保被保険者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用額の7割を公費で助成します。	03-21	健康保険課
新	**帯状疱疹ワクチン接種**	3,090	65歳を迎える人、令和7年度から11年度までの5年間の経過措置として70、75、80、85、90、95、100歳を迎える人、令和7年度に限り100歳以上の人全員を対象に接種を実施します。 ※60歳から64歳の人は一定の要件に該当する場合は対象。	03-22	健康保険課
新	**健康づくり計画策定業務**	5,995	健康増進・食育推進を図るため、令和8年度から5年間を計画期間とする第四次平生町健康づくり計画を策定します。	03-22	健康保険課
新	**食生活改善推進員養成講座**	222	地域の食生活改善及び健康づくりを推進する食生活改善推進員の養成講座を実施します。	03-22	健康保険課
	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種	6,286	令和4年4月1日から令和7年3月31日までに1回以上接種したキャッチアップ接種者等を対象とし、期間を延長して令和8年3月31日まで実施します。	03-22	健康保険課
	各種検診（がん検診等）	6,090	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	03-22	健康保険課
	がん検診等受診勧奨事業	429	過去5年間、町が実施しているがん検診の未受診者及び若者健診対象者に対して個別に勧奨を行います。	03-22	健康保険課
	若者健診事業	943	若い世代18～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促し、健康意識の高揚を図ります。	03-22	健康保険課

	介護予防教室 （やまぐち元気アップ体操）	1,162	要支援1，2の認定者と、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」・「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	03-22	健康保険課

基本目標4．安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】

	事業名	予算額（千円）	事業内容	総合計画（基本目標・施策）	担当課
	防災公園等整備事業	98,000	災害発生時において本庁舎や避難所と連携した防災中枢拠点となる防災公園を整備し、防災機能の強化を図ります。（実施設計）	04-23	総務課
拡	**防災備蓄品整備事業 （避難所環境改善事業）**	7,940	災害に備え、非常用飲料水袋及び非常食、避難所での組立式給水タンク、間仕切り用パーテーションテント、ワンタッチベッド、災害用ラップ式トイレ等を計画的に備蓄し、被災者の安全・安心を確保します。	04-23	総務課
新	**モビリティトイレ導入事業**	28,960	大規模災害発生時の緊急用トイレ確保のため、移動設置型トイレ「防災用モビリティトイレ」を導入し、相互派遣できる全国ネットワーク「災害派遣トイレネットワーク」に参加します。	04-23	総務課
新	**農業用水路等長寿命化・防災減災事業**	16,800	防災重点ため池に位置付けされている、ため池の廃止工事を行います。	04-24	建設課
	ふるさと農道緊急整備事業	7,500	県事業において、豪雨時の下流域住民の安全を確保するため、平生中央農免農道の流末排水路整備に要する経費を負担します。	04-24	建設課
	漁港海岸保全施設整備事業	58,881	高潮や波浪などによる災害から背後の集落を防護するため、高潮対策の事業を進めます。	04-24	建設課
新	**洪水ハザードマップ更新作成業務**	9,358	大内川水系、大井川水系などの浸水想定区域が新たに示されたことに伴い、ハザードマップを更新します。	04-24	建設課
	単独河川改修事業	21,000	河川護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	04-24	建設課
	街路灯LED化計画	472	安全で安心なまちづくりと環境負荷を低減するために策定した街路灯LED化計画に基づき、計画的に整備を進めます。	04-25	総務課
	街路灯設置費補助	600	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額（上限額25,000円）を補助します。	04-25	総務課
拡	**（再掲）有害獣防除柵設置事業**	1,400	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防除柵の設置に対する支援を行います。近年の資材費の高騰へ対応するため、補助金の上限額を引き上げます。	04-25	環境政策室
	（再掲）鳥獣被害対策実施隊	780	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	04-25	環境政策室
	（再掲）鳥獣被害防止対策事業	3,920	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	04-25	環境政策室
	広域消費生活センター運営事業	1,329	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	04-26	産業課
	危険空家等除却促進事業	1,500	危険な空家の解体除却に要する経費に対し、補助金を交付します。	04-27	環境政策室
新	**老朽空家等除却促進事業**	750	活用が困難な空家（老朽空家等）の除却促進により、危険空家にさせない・増やさないことを目的として、老朽空家等の解体除却の経費に対し補助金を交付します。	04-27	環境政策室

	環境パトロール実施	355	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や早期発見による抑止と啓発活動を実施します。	04-27	環境政策室
	環境衛生整備事業（ごみ集積箇所）	80	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額（上限10,000円）を補助します。	04-27	環境政策室
新	**飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成事業**	60	地域内で増えた猫に起因する生活環境トラブルの軽減と、不幸な猫を生み出さないことを目的として、町内の飼い主のいない猫への不妊去勢手術経費の一部を補助します。	04-27	環境政策室
	電気自動車購入促進事業	2,000	電気自動車の購入に対して補助金を交付し、電気自動車の普及促進を通じて家庭の地球温暖化防止の取り組みを支援します。	04-28	環境政策室
	小型家電リサイクル回収事業	37	小型家電リサイクル法に基づき金・銅・レアアース等の再資源化と鉛等の有害物質の適正処理を目的として町で回収し、処理認定業者においてリサイクルを行います。	04-28	環境政策室
	公共施設照明LED化事業	58,503	公共施設の照明を省エネルギー型のLEDに切り替えることにより、CO2排出量及び電力等のコストの削減を図ります。【7施設：平生まち・むら地域交流センター/旧青少年ホーム、宇佐木地域交流センター/ふれあいの館、曽根地域交流センター、佐賀地域交流センター、平生中学校/廊下・職員室等、平生小学校/第1校舎、平生幼稚園】	04-28	環境政策室
	浄化槽設置整備事業費	2,488	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	04-29	建設課
	公共下水道事業	80,000	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を行います。	04-29	建設課
新	**下水道事業計画区域見直し業務**	20,000	下水道事業を取巻く社会情勢の変化から、効率的に事業を推進するため、下水道整備区域の見直しを行います。	04-29	建設課
新	**漁業集落排水施設機能保全計画策定業務**	13,000	汚水処理施設の機能保全計画を更新し、施設の長寿命化と維持営繕や改築に要する費用の平準図化を図ります。	04-29	建設課
	住宅・建築物耐震化促進事業	1,000	耐震改修工事に要する費用の一部を補助します。	04-32	建設課
	住宅・建築物土砂災害対策改修事業	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る費用の一部を補助します。	04-32	建設課
新	**町営住宅火災復旧事業**	25,000	火災により、被害のあった町営住宅を改修します。	04-32	建設課
新	**町営住宅解体事業**	15,000	町営住宅の老朽化した建物を解体します。	04-32	建設課
新	**かんがい排水施設整備事業**	2,500	老朽化した農業用水路の補修を行い、水路の機能改善を図ります。	04-33	建設課
	単独土地改良事業	12,000	農道の改良や老朽化した用排水路の整備を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
	単独林道改良事業	5,000	林道の補修及び改良、維持管理を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
新	**橋梁詳細調査設計業務**	25,000	橋梁の長寿命化を図るため、調査設計を行います。	04-33	建設課

	社会資本整備総合交付金事業（町道法面対策）	70,000	町道の法面対策事業を実施し、町民の安全の確保を図ります。	04-33	建設課
	道路橋梁補修事業	35,000	町道の路面補修等を行い、安全で快適な道路維持に努めます。	04-33	建設課
新	**町道改良事業設計業務**	13,900	町道改良部分の詳細設計を行います。	04-33	建設課
	単独町道改良事業	22,000	町道の改良及び維持管理を行い、住民の利便性の向上と機能保全を図ります。	04-33	建設課

基本目標5. 未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】

	事業名	予算額（千円）	事業内容	総合計画（基本目標・施策）	担当課
新	**合併70周年記念事業**	520	平生町合併70周年を記念し、多年「自治、社会福祉、保健衛生、産業、教育文化、体育等」に対する功労者にその功績を賞揚し、表彰します。		総務課
新	**総合計画・総合戦略（後期計画）策定業務**	1,005	第五次平生町総合計画における、後期実行計画・総合戦略の策定作業を実施します。	05-34	地域振興課
新	**庁内グループウェア更改事業**	8,807	現行システムのサービス終了に伴い、次期システムへの移行作業を行います。	05-34	デジタル推進課
	行政情報化推進事業（自治体デジタル化関連事業）	1,735	業務の効率化を図るため、AI（人工知能）を活用したツールの導入やRPAの共同利用に参加することにより、職員負担の軽減とDXの推進に取り組みます。	05-34 05-35	デジタル推進課
拡	**申請書作成支援システム拡充事業**	1,316	マイナンバーカード等を活用した申請書作成支援システムを、出先となる子育て窓口へ拡充し、申請時の負担軽減を図ります。	05-35	デジタル推進課
	地域情報化推進事業（住民によるデジタル活用推進事業：デジタルデバイド対策）	550	高齢者向けスマートフォン教室の実施や相談支援の機会を提供により、デジタルデバイド（情報格差）の解消に取り組みます。	05-35	デジタル推進課
	自治体情報システム標準化事業	45,049	令和8年度の本稼働に向けて業務システム毎に標準化及び標準化に向けた準備作業を行います。令和7年度は戸籍・戸籍附票システム及び障がい者福祉システムの標準化を行い、その他システムは準備作業としてデータ修正等を実施します。	05-35	デジタル推進課
新	**戸籍情報システム整備事業**	4,423	戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加するための戸籍情報システムの改修を行い、戸籍の筆頭者等に対して通知書を発送します。	05-35	町民福祉課
新	**戸籍紙附票の電子化**	12,544	戸籍紙附票の電子化に取り組み、証明書を交付する際の住民の待ち時間を短縮し、利便性の向上を図ります。また、紙附票の汚損や破損のリスクを軽減し、住民の情報財産の安全性の確保に努めます。	05-35	町民福祉課
	マイナンバーカードの交付等促進事業	1,256	マイナンバーカードの取得や電子証明書の大量更新に対応するため、機器の増設により円滑な取得環境や交付体制の整備を図ります。	05-35	町民福祉課
	個別施設計画策定支援業務（中間見直し）	3,883	各公共施設の分類ごとに、今後の更新・長寿命化の方針などを示した個別施設計画の中間見直しを行い策定します。	05-36	総務課
新	**住民税課税支援システム更新事業**	3,730	確定申告・住民税申告対応のほか、課税資料の取り込みや国税連携などの機能を活用し、適正かつ効率的・効果的な住民税課税を実施するため更新します。	05-36	税務課
	集落支援員配置	14,705	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	05-37	地域振興課
	宝くじ助成事業（一般コミュニティ）	2,500	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	05-37	地域振興課

	自治会活動費交付金	12,000	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	05-37	地域振興課
	地域元気づくり交付金	2,400	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う、地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	05-37	地域振興課
	地域交流センター職員配置	23,577	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター（6地区）へ職員を配置します。	05-37	地域振興課
新	**地域交流センター整備事業**	7,300	佐賀地域交流センターの防水改修を実施し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。	05-37	地域振興課
新	**大野地域交流センター耐震診断業務**	6,700	長寿命化改修に向けての耐震診断を実施します。	05-37	地域振興課